

各 位

会社名 滝沢ハム株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 瀧澤 太郎  
 ( J A S D A Q ・ 2 2 9 3 )  
 問合せ先 取締役管理本部長 長 安 正  
 電話番号 0282-23-5640

平成19年3月期中間決算短信(連結)及び個別中間財務諸表の概要の一部訂正に関するお知らせ

平成18年11月24日付で発表いたしました「平成19年3月期中間決算短信(連結)」及び「平成19年3月期個別中間財務諸表の概要」の記載内容について、一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

1. 平成19年3月期中間決算短信(連結)の訂正箇所

「4. 中間連結財務諸表等」

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表(7頁~8頁)

【訂正前】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,232,477		1,514,319		1,315,078	
2 受取手形及び売掛金	<u>3</u>	3,002,832		3,593,708		3,114,429	
(資本の部)							
資本金		1,080,500	8.7			1,080,500	8.1
資本剰余金		765,800	6.2			765,800	5.8
利益剰余金		1,927,375	15.6			1,933,562	14.5
その他有価証券 評価差額金		105,820	0.8			198,024	1.5
自己株式		4,654	0.0			4,654	0.0
資本合計		3,874,841	31.3			3,973,231	29.9
負債・少数株主持分 及び資本合計		12,383,299	100.0			13,275,936	100.0

【訂正後】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1 現金及び預金		1,232,477		1,514,319		1,315,078	
2 受取手形及び売掛金	4	3,002,832		3,593,708		3,114,429	
<b>(資本の部)</b>							
資本金		1,080,500	8.7			1,080,500	8.1
資本剰余金		765,800	6.2			765,800	5.8
利益剰余金		1,927,375	15.6			1,933,562	14.5
その他有価証券 評価差額金		105,820	0.8			198,024	1.5
自己株式	3	4,654	0.0			4,654	0.0
資本合計		3,874,841	31.3			3,973,231	29.9
負債・少数株主持分 及び資本合計		12,383,299	100.0			13,275,936	100.0

注記事項

(中間連結貸借対照表関係) (19頁)

【訂正前】

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
建物及び構築物 1,134,812千円	建物及び構築物 1,050,892千円	建物及び構築物 1,090,585千円
機械装置及び 運搬具 90,659	機械装置及び 運搬具 74,999	機械装置及び 運搬具 83,333
土地 1,656,285	土地 2,188,014	土地 2,191,285
計 2,881,757	投資有価証券 266,125	投資有価証券 313,450
	計 3,580,031	計 3,678,655
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
短期借入金 2,191,292千円	短期借入金 2,296,192千円	短期借入金 2,223,363千円
長期借入金 1,282,546	長期借入金 1,135,354	長期借入金 1,284,329
計 3,473,838	長期未払金 440,000	長期未払金 440,000
	計 3,871,546	計 3,947,692
3	3 中間連結会計期間末日満期手 形の処理	3
	当中間連結会計期間末日は、 金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。	
	受取手形 20,567千円	

【訂正後】

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>建物及び構築物 1,134,812千円</p> <p>機械装置及び 運搬具 90,659</p> <p>土地 1,656,285</p> <p>計 2,881,757</p> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <p>建物及び構築物 593,700千円</p> <p>機械装置及び 運搬具 90,659</p> <p>土地 124,121</p> <p>計 808,482</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>短期借入金 2,191,292千円</p> <p>長期借入金 1,282,546</p> <p>計 3,473,838</p> <p>上記のうち工場財団分</p> <p>短期借入金 1,050,000千円</p> <p>3 当中間連結会計期間中に無償 で取得した自己株式の数</p> <p>普通株式 335,000株</p> <p>4</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>建物及び構築物 1,050,892千円</p> <p>機械装置及び 運搬具 74,999</p> <p>土地 2,188,014</p> <p>投資有価証券 266,125</p> <p>計 3,580,031</p> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <p>建物及び構築物 551,957千円</p> <p>機械装置及び 運搬具 74,999</p> <p>土地 124,121</p> <p>計 751,078</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>短期借入金 2,296,192千円</p> <p>長期借入金 1,135,354</p> <p>長期未払金 440,000</p> <p>計 3,871,546</p> <p>上記のうち工場財団分</p> <p>短期借入金 1,150,000千円</p> <p>3</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手 形の処理</p> <p>当中間連結会計期間末日は、 金融機関の休日でありました が、満期日に決済が行われたも のとして処理しております。中 間連結会計期間末日満期手形 は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 20,567千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>建物及び構築物 1,090,585千円</p> <p>機械装置及び 運搬具 83,333</p> <p>土地 2,191,285</p> <p>投資有価証券 313,450</p> <p>計 3,678,655</p> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <p>建物及び構築物 572,445千円</p> <p>機械装置及び 運搬具 83,333</p> <p>土地 124,121</p> <p>計 779,900</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>短期借入金 2,223,363千円</p> <p>長期借入金 1,284,329</p> <p>長期未払金 440,000</p> <p>計 3,947,692</p> <p>上記のうち工場財団分</p> <p>短期借入金 1,050,000千円</p> <p>3 当連結会計年度中に無償で取 得した自己株式の数</p> <p>普通株式 335,000株</p> <p>4</p>

(中間連結損益計算書関係) (20頁)

【訂正前】

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要 な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>減価償却費 35,168千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要 な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>減価償却費 41,329千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要 な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>減価償却費 72,432千円</p>

【訂正後】

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要 な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>減価償却費 35,168千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要 な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>減価償却費 41,319千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要 な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>減価償却費 72,432千円</p>

## 【訂正前】

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	計 (千円)
取得価額 相当額	<u>1,322,321</u>	126,782	<u>1,449,103</u>
減価償却 累計額 相当額	<u>525,002</u>	66,695	<u>591,698</u>
中間期末 残高相当 額	<u>797,318</u>	60,086	<u>857,405</u>
未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内	<u>233,322千円</u>		
1年超	<u>651,953</u>		
計	<u>885,276</u>		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	<u>134,217千円</u>		
減価償却費相当額	<u>120,643</u>		
支払利息相当額	<u>16,502</u>		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

## 【訂正後】

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	計 (千円)
取得価額 相当額	<u>1,308,585</u>	126,782	<u>1,435,368</u>
減価償却 累計額 相当額	<u>525,341</u>	66,695	<u>592,037</u>
中間期末 残高相当 額	<u>783,244</u>	60,086	<u>843,331</u>
未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内	<u>232,344千円</u>		
1年超	<u>639,506</u>		
計	<u>871,850</u>		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	<u>134,606千円</u>		
減価償却費相当額	<u>120,982</u>		
支払利息相当額	<u>16,342</u>		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残存価額が見込まれる場合は見積残存価額)とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額(残存価額が見込まれる場合は見積残存価額控除後の金額)との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

2. 平成19年3月期個別中間財務諸表の概要の訂正箇所

中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表 (個別2頁～3頁)

【訂正前】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1 現金及び預金		978,786		1,201,253		1,050,705	
2 受取手形	<u>5</u>	45,259		42,960		29,753	
<b>(資本の部)</b>							
自己株式		4,654	0.0			4,654	0.0
資本合計		3,689,362	32.2			3,778,962	30.7
負債資本合計		11,444,612	100.0			12,327,097	100.0

【訂正後】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1 現金及び預金		978,786		1,201,253		1,050,705	
2 受取手形	<u>6</u>	45,259		42,960		29,753	
<b>(資本の部)</b>							
自己株式	<u>5</u>	4,654	0.0			4,654	0.0
資本合計		3,689,362	32.2			3,778,962	30.7
負債資本合計		11,444,612	100.0			12,327,097	100.0

注記事項

(中間貸借対照表関係) (個別10頁)

【訂正前】

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>2 担保資産</p> <p>(2) 債務の内容</p> <p>短期借入金 2,056,868千円</p> <p>長期借入金 1,271,214</p> <hr/> <p>計 3,328,082</p> <p>(うち工場財団分 1,050,000)</p>	<p>2 担保資産</p> <p>(2) 債務の内容</p> <p>短期借入金 2,161,768千円</p> <p>長期借入金 1,129,446</p> <p>長期未払金 440,000</p> <hr/> <p>計 3,731,214</p> <p>(うち工場財団分 1,150,000)</p>	<p>2 担保資産</p> <p>(2) 債務の内容</p> <p>短期借入金 2,088,939千円</p> <p>長期借入金 1,275,709</p> <p>長期未払金 440,000</p> <hr/> <p>計 3,804,648</p> <p>(うち工場財団分 1,050,000)</p>
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>4</p>
<p>5</p>	<p>5 中間会計期間末日満期手形の処理</p> <p>当中間会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 20,567千円</p>	<p>5</p>

【訂正後】

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>2 担保資産</p> <p>(2) 債務の内容</p> <p>短期借入金 2,056,868千円</p> <p>長期借入金 1,271,214</p> <hr/> <p>計 3,328,082</p> <p>上記のうち工場財団分</p> <p>短期借入金 1,050,000千円</p>	<p>2 担保資産</p> <p>(2) 債務の内容</p> <p>短期借入金 2,161,768千円</p> <p>長期借入金 1,129,446</p> <p>長期未払金 440,000</p> <hr/> <p>計 3,731,214</p> <p>上記のうち工場財団分</p> <p>短期借入金 1,150,000千円</p>	<p>2 担保資産</p> <p>(2) 債務の内容</p> <p>短期借入金 2,088,939千円</p> <p>長期借入金 1,275,709</p> <p>長期未払金 440,000</p> <hr/> <p>計 3,804,648</p> <p>上記のうち工場財団分</p> <p>短期借入金 1,050,000千円</p>
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>4</p>
<p>5 当中間会計期間中に無償で取得した自己株式の数</p> <p>普通株式 335,000株</p>	<p>5</p>	<p>5 当事業年度中に無償で取得した自己株式の数</p> <p>普通株式 335,000株</p>
<p>6</p>	<p>6 中間会計期間末日満期手形の処理</p> <p>当中間会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 20,567千円</p>	<p>6</p>

(リース取引関係) (個別12頁)

【訂正前】

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	<u>1,179,207</u>	181,611	<u>1,360,819</u>
減価償却累計額相当額	<u>472,994</u>	82,264	<u>555,259</u>
中間期末残高相当額	<u>706,213</u>	99,347	<u>805,560</u>
未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内		<u>216,854</u> 千円	
1年超		<u>614,003</u>	
計		<u>830,857</u>	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		<u>124,170</u> 千円	
減価償却費相当額		<u>111,893</u>	
支払利息相当額		<u>14,864</u>	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法			
<ul style="list-style-type: none"> <li>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul>			
利息相当額の算定方法			
<ul style="list-style-type: none"> <li>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>			

【訂正後】

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	<u>1,165,472</u>	181,611	<u>1,347,084</u>
減価償却累計額相当額	<u>473,333</u>	82,264	<u>555,597</u>
中間期末残高相当額	<u>692,138</u>	99,347	<u>791,486</u>
未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内		<u>215,876</u> 千円	
1年超		<u>601,555</u>	
計		<u>817,432</u>	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		<u>124,559</u> 千円	
減価償却費相当額		<u>112,232</u>	
支払利息相当額		<u>14,703</u>	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法			
<ul style="list-style-type: none"> <li>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残存価額が見込まれる場合は見積残存価額)とする定額法によっております。</li> </ul>			
利息相当額の算定方法			
<ul style="list-style-type: none"> <li>リース料総額とリース物件の取得価額相当額(残存価額が見込まれる場合は見積残存価額控除後の金額)との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>			

以上